

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,799,630	7,847,373	10,927,106
経常利益又は経常損失() (千円)	214,077	285,543	199,258
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	309,503	419,953	353,614
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	356,528	462,275	296,631
純資産額 (千円)	3,990,394	4,100,763	4,643,554
総資産額 (千円)	13,608,769	13,176,115	13,917,456
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	46.12	62.58	52.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	29.3	31.1	33.4

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.06	38.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前連結会計年度の末日と比較して重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、有効求人倍率や名目国内総生産が改善しているとはいうものの、物価は伸び悩み依然としてデフレ状況が続いており、また実質賃金は増えず景気回復に実感が伴わないところとなっております。

当業界におきましては、2020年の大学入試制度の変更に先立って、2018年度からの小学生英語の“先行実施”“移行措置”が導入されることとなっております。それに伴って小学生からの通塾が増加することが予想され一定の追い風状況が予想されております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

市場の構造的変化に対応した教育サービスを提供できる体制を早急に整えること

小中学部の集団授業・個別指導・iD予備校の校舎を機動的に展開すること

市場規模の縮小等により生徒数が減少した校舎においてはテナント校舎への移転を進め、健全な企業体質を構築し、利益が出る体制にすること

多様化した顧客ニーズのそれぞれに対応した教育サービスを開発・提供し、顧客満足と結果としての利益増を図ること

を経営の柱として取り組んでおります。

第3四半期におきましては、大きく変化した市場、地域、学年に対応した教育サービスを企画し増加を図ってまいりました。また、生徒一人当たりの売上単価の向上も図ってまいりました。具体的には、小中学部・高校部ともに、とりわけ受験学年を中心として、秋ゼミ、拠点校での特別講習会への参加率アップと生徒の学力増進に取り組んでまいりました。また冬期講習生の募集も順調に進みましたが、全社的には売上高は予算を少し下回るところとなっております。

営業費用におきましては、不採算校舎の閉鎖による賃借料等の減少があったものの、個別指導部門の生徒数増加に伴う講師給与・交通費の増加、年間使用教材の追加による教材費の増加により全体として増加いたしました。

特別損益におきましては、当連結会計年度末にて閉鎖を決定した7校舎の解約金等につき店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上するとともに、当初計画に対し9月入学が不振であった3校舎及び閉鎖を決定した2校舎につき減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は7,847百万円（前年同四半期は7,799百万円）、営業損失は240百万円（前年同四半期は営業損失162百万円）、経常損失は285百万円（前年同四半期は経常損失214百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は419百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失309百万円）となりました。

なお、季節的変動要因として、当社のグループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の収益性が高くなる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(小中学部)

小中学部は予算を上回る売上高となっております。要因は、集団、映像型部門の生徒数減少を下げ止めることができていること、そして個別型部門の生徒数増加が続いていることであります。また、個別型部門におきましては講習への参加率・売上単価の向上を図ることができたからであります。結果として、小中学部の売上高は6,697百万円（前年同四半期は6,520百万円）、セグメント利益は559百万円（前年同四半期はセグメント利益511百万円）となりました。

(高校部)

高校部におきましては、集団型の部門に加え、質問対応型の“ASSIST”、正社員専任教師による“「1：1の個別指導」”などを展開し売上増加を図っておりますが、集団型の本科生数が予算を下回っているため、売上高は予算未達となっております。結果として、高校部の売上高は1,049百万円（前年同四半期は1,163百万円）、セグメント損失は116百万円（前年同四半期はセグメント損失29百万円）となりました。

(その他の教育事業)

映像事業部門におきましては、予算を少し下回る売上高となっております。要因は自宅学習部門における販売促進方法に課題が生じ、生徒数が減少しているからであります。この部門におきましては、FC展開を重点に事業展開を行っていく計画であります。結果として、その他の教育事業の売上高は99百万円（前年同四半期は115百万円）、セグメント損失は19百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて334百万円減少し、1,783百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて406百万円減少し、11,388百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却が進んだこと、及び建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて741百万円減少し、13,176百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて67百万円減少し、4,828百万円となりました。これは主として、賞与引当金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて130百万円減少し、4,247百万円となりました。これは主として、その他に含まれているリース資産減損勘定の償却が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて198百万円減少し、9,075百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて542百万円減少し、4,100百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.4%から31.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社グループとしては、以下の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

経営方針

当社グループの経営の基本方針は次のとおりであります。

教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による校舎を設立し、全校舎ブロードバンド回線などのインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること

高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること

膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること

映像ビジネス分野において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること

需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせたきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

なお、上記の経営方針に照らし不適切な者が当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが当社の株主共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないこと

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

資源価格や世界景気の回復を背景に日本経済は生産や輸出が好調に推移しております。一方、人手不足が懸念されるようになっておりますが、大幅な賃上げにはなっておらず、個人消費の回復にはいたっておりません。

当業界におきましては、少子化がさらに進行し、顧客単価もほぼ上限に達しているため、市場規模は今後縮小していくと思われます。一方、既存企業の新設やFC展開が一層活発になっており、過当競争が激化しております。

一方、2020年に大学入試制度が大きく変わることであり、当業界も迅速かつ的確な対応が求められるところとなっております。こうした経営環境におきまして、当社の年度経営計画は以下のとおりであります。

市場の構造的変化に対応した教育サービスを提供できる体制を早急に整えること

小中学部の集団授業・個別指導・iD予備校の校舎を機動的に展開すること

市場規模の縮小により生徒数が減少した校舎においてはテナント校舎への移転を進め、健全な企業体質を構築し、利益が出る体制にすること

多様化した顧客ニーズのそれぞれに対応した教育サービスを開発・提供し、顧客満足度を上げること。また結果としての利益増を図ること

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：100株
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		6,710,000		2,089,400		1,944,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,708,400	67,084	
単元未満株式	普通株式 1300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,084	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秀英予備校	静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,432	790,314
受取手形及び売掛金	273,537	382,723
商品	78,440	73,460
貯蔵品	21,693	18,814
その他	540,833	524,357
貸倒引当金	4,466	6,268
流動資産合計	2,117,470	1,783,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,930,440	3,767,642
土地	4,028,652	4,025,758
その他(純額)	205,504	166,615
有形固定資産合計	8,164,598	7,960,016
無形固定資産		
その他	272,249	353,812
無形固定資産合計	272,249	353,812
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,113,053	2,853,236
その他	249,282	225,754
貸倒引当金	4,748	4,811
投資その他の資産合計	3,357,586	3,074,179
固定資産合計	11,794,434	11,388,008
繰延資産		
社債発行費	5,551	4,704
繰延資産合計	5,551	4,704
資産合計	13,917,456	13,176,115
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,018,001	1,997,109
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 835,285	1 735,277
未払金	520,734	618,039
未払法人税等	130,796	61,394
未払消費税等	101,652	57,449
前受金	531,995	629,207
賞与引当金	153,897	48,189
店舗閉鎖損失引当金	24,098	53,515
その他	529,522	578,071
流動負債合計	4,895,983	4,828,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
固定負債		
社債	200,000	175,000
長期借入金	1 740,126	1 824,058
繰延税金負債	105,787	87,076
退職給付に係る負債	514,078	558,126
資産除去債務	617,509	623,451
その他	2,200,415	1,979,386
固定負債合計	4,377,917	4,247,098
負債合計	9,273,901	9,075,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	407,597	92,871
自己株式	154	154
株主資本合計	4,441,223	3,940,754
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	202,331	160,009
その他の包括利益累計額合計	202,331	160,009
純資産合計	4,643,554	4,100,763
負債純資産合計	13,917,456	13,176,115

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,799,630	7,847,373
売上原価	6,896,377	6,983,558
売上総利益	903,252	863,815
販売費及び一般管理費	1,065,378	1,104,285
営業損失()	162,125	240,469
営業外収益		
受取利息	20,005	17,720
受取配当金	2,200	2,344
受取賃貸料	13,036	13,260
その他	10,201	10,064
営業外収益合計	45,443	43,390
営業外費用		
支払利息	87,718	75,382
その他	9,676	13,080
営業外費用合計	97,394	88,463
経常損失()	214,077	285,543
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14,754	53,515
減損損失	1 33,525	1 39,466
特別損失合計	48,280	92,982
税金等調整前四半期純損失()	262,358	378,525
法人税、住民税及び事業税	42,807	41,819
法人税等調整額	4,338	391
法人税等合計	47,145	41,427
四半期純損失()	309,503	419,953
親会社株主に帰属する四半期純損失()	309,503	419,953

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	309,503	419,953
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	47,025	42,322
その他の包括利益合計	47,025	42,322
四半期包括利益	356,528	462,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,528	462,275
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 借入金（平成26年12月19日締結のシンジケートローン契約）について、以下の財務制限条項が付されています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
借入金残高	490,000千円	385,000千円

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務において、以下の条件を充足することを確約する。

平成27年3月に終了する決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、52億円以上に維持すること。

平成28年3月に終了する決算期又はそれ以降に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年3月に終了する決算期の末日又は当該決算期の直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書上の経常損益につき、平成27年3月期以降2期連続して経常損失を計上しないこと。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損益につき、平成28年3月期以降2期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
北海道(1校舎)	校舎	建物及び構築物	1,433千円
		工具、器具及び備品	91千円
		リース資産減損勘定	23,149千円
		合計	24,674千円
神奈川県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	7,197千円
		工具、器具及び備品	1,654千円
		合計	8,851千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなった1校舎について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,674千円)として特別損失に計上しております。また、閉鎖の意思決定をした1校舎について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,851千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
静岡県(2校舎)	校舎	建物及び構築物	728千円
		工具、器具及び備品	142千円
		土地	2,894千円
		合計	3,765千円
愛知県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	254千円
		工具、器具及び備品	9千円
		合計	263千円
宮城県(2校舎)	校舎	建物及び構築物	35,437千円
		工具、器具及び備品	0千円
		合計	35,437千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなった静岡県1校舎・宮城県2校舎について上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,308千円)として特別損失に計上しております。また、閉鎖の意思を決定した静岡県1校舎・愛知県1校舎について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,157千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については路線価等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社のグループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の収益性が高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	242,870千円	232,969千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,516	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,516	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,520,916	1,163,381	115,332	7,799,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高			11,846	11,846
計	6,520,916	1,163,381	127,179	7,811,477
セグメント利益又は損失()	511,265	29,893	8,645	472,726

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	472,726
セグメント間取引消去	18,849
全社費用(注)	653,702
四半期連結損益計算書の営業損失()	162,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失として、33,525千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部33,525千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,697,806	1,049,838	99,728	7,847,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高			13,602	13,602
計	6,697,806	1,049,838	113,330	7,860,975
セグメント利益又は損失()	559,404	116,425	19,141	423,837

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	423,837
セグメント間取引消去	19,410
全社費用(注)	683,718
四半期連結損益計算書の営業損失()	240,469

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失として、39,466千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部39,466千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	46円12銭	62円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	309,503	419,953
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	309,503	419,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,709	6,709
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社秀英予備校
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。